

事務事業評価表

○基礎情報

課名		市民自治推進課	作成責任者
施策目標	64	市民と行政が協力して自治の進展を図る	三浦 悦子

常勤職員		常勤職員以外			総従事者
管理職	左記以外	再任用短時間	会計年度任用職員	派遣職員	総人工
1 人	9 人	1 人	人	人	13.63 人

時間外勤務時間	
総時間	一人あたり月平均
1,272 時間	11.8 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H30年度	R元年度	R2年度
市民活動団体の登録数	352団体	385団体	369団体	373団体	349団体
0	0.0%	0			
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	多様な形態による市民サービスの提供と人材育成の支援
2	市民団体の活動の環境づくりと活動支援
3	市政への市民参加の推進
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった

C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める

2 未着手事業(計画していたが未実施に終わった)

A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった

D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない

実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績が

B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める

E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない

なかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和2年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)											Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計 区分	R元予算(円) R元決算(円)	R2予算(円) R2決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか(生ま (対象) (手段・方法) れた成果・効果)	事務事業の指標	R2目標値	R2実績値	評価	取組 時間	事務 改善	休・ 廃止
1	市民活動団体との協働事業の推進	1	0.84	一般	9,000 0	0 0	事業協力や共催などの多様な形態での協働をより一層推進するため、これまでの協働推進事業を見直し、市民活動団体や事業者などと市とのマッチングを充実させる新制度の方向性を検討した。	事業実績数	12事業	0事業	C	変動なし	●	
2	地域コミュニティ事業	2	4.75	一般	19,854,000 17,601,562	18,301,000 12,580,193	地域課題に横断的に対処できる仕組みづくりを支援することによって、地域内の課題解決、連携強化、情報発信・共有に寄与した。特にコロナ禍でも地域活動が停滞しないように支援した。	認定コミュニティが実施する事業への補助件数(特定事業助成金の交付件数)	26件	11件	A	変動なし		
3	市民活動サポートセンター施設拡充事業	2	0.03	一般	0 0	0 0	機能の充実と、利便性の向上を図るための検討を行ったが計画策定には至らなかった。また、コロナ禍での市民活動支援に対応する施設利用の考え方を整理した。	施設拡充に向けた進捗状況	基本計画策定	未策定	E	減少		●
4	地域集会施設管理運営業務	2	1.03	一般	175,930,000 172,974,200	166,400,000 150,394,178	モニタリング等の場を通じて指定管理者との連絡調整を行い、新型コロナウイルス感染拡大対策を実施した上で施設を運営した。	利用者数	平成28年度実績 +3%増	平成28年度実績 ▲67.96%	A	変動なし		

[illegible]

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)

市民自治推進課の令和2年度の事務事業数は19事業あり、うち政策的事業は15事業である。政策的事業の評価結果は、「S」6事業、「A」5事業、「C」2事業、「Z」1事業、「E」1事業となっている。

事務事業の指標の達成状況については、対象となる15事業のうち、目標値の80%以上を達成できた事業が6事業、達成できなかった事業は7事業である。達成できなかった事業のうち、「市民活動団体との協働事業の推進」については、令和2年度の事業化に向けて市民活動団体との意見交換等を行ったが、予算確保等の課題により事業実施に至らなかったことが要因と考えられる。「地域集会施設管理運営業務」及び「市民活動サポートセンター管理運営業務」は新型コロナウイルス感染拡大の影響による施設の休館やイベントの中止とともに、利用団体数の減少などが主な要因として考えられる。「市民参加推進・啓発事業」についても、新型コロナウイルス感染拡大の影響による説明会や意見交換会の中止が主な要因として考えられるが、令和2年度に実施した市民参加条例の施行状況の検証を踏まえた市民参加手法の適切な実施に向けた取り組みを推進する。

事務事業の実施状況については、対象となる15事業のうち、すでに成果が出ている事業が11事業であり、概ね順調に推移している。

職員の時間外勤務については、総時間で1,272時間(前年度2,595時間)、一人あたりに換算すると月平均11.8時間(前年度16.6時間)となり、前年度比で減少している。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、自治会等の会議や事業が大幅に減少したことや、市民集会や春の市民まつり、市民協議会などのイベント中止に伴う事務量の減少とともに、働き方の見直しを意識しつつ計画的な事務の進行管理に取り組んだ成果が出ていると言える。なお、事業の性質上、地域コミュニティ事業に伴う地域での会議や打ち合わせ、市民参加推進・啓発事業や市民活動団体との協働事業の推進に関する各種取り組みを夜間や休日に実施していることから一定の時間数は必要である。

引き続き、事務手続きの簡略化を図る等、時間外勤務の縮減に取り組み、働き方の見直しを意識しつつ、施策目標達成に向けた効率的かつ効果的な取り組みを推進する必要がある。

なお、施策指標である市民活動団体の登録数は349団体であり、前年度と比較して24団体減少となっている。新規登録団体が8団体であり、新たな団体ができる一方で、新型コロナウイルス感染拡大を契機として、高齢化が進んでいた団体の取り消しなどがあったと考えられる。全国的な統計でもNPO団体の登録数は減少に転じており、今後は団体数だけではなく活動内容にも着目する必要があると考えている。

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は－)	事務改善の内容
1	市民活動団体との協働事業の推進	市民活動団体をはじめとする多様な主体の協働によるまちづくりは、総合計画の「将来都市像の実現に向けた行政経営」にも位置付けられており、引き続き取り組みを推進する必要がある。事業協力や共催などの多様な形態での協働をより一層推進するため、平成19年度から実施してきた協働推進事業を廃止し、市民活動団体や事業者の多様な主体とのパートナーシップによるまちづくりを進めるための考え方を整理する。
12	春の市民まつり等開催事業	市が主体的に開催している「春の市民まつり」について、市民が主体的に開催するまつりへと移行することを関係者とともに検討する。

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は－)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
3	市民活動サポートセンター施設拡充事業	市議会決算事業評価(平成25年度・26年度)における施設の拡充に向けた検討が必要である旨の評価を受け、施設の拡充に向けた検証を推進してきた。この検証において、商業施設への移設・拡充や増築などを検討したが、多額の整備費用を要することが想定された。こうしたことから、今後は施設運用のあり方を工夫することで利便性向上を検討する。